

対象年度	令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート						
事務事業名	企業版ふるさと納税事業					予算事業名	企業版ふるさと納税事業費		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域再生法（平成17年法律第24号）
			02	01	07	7005	経常経費		地域再生法施行令（平成17年政令第151号）
総合計画体系	みんなの協働で進める 持続可能な行政を目指そう					事業の区分	主要事業		
	自立した行政経営の構造づくり						重点事業		
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化					担当課係等	企画政策課		
事業期間	継続（令和3年度～令和6年度）								
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】					【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
本市の地域再生計画で定めた事業に対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額が控除される「企業版ふるさと納税」制度を活用し、地方創生事業の推進を図る。					制度は平成28年に内閣府主導により創設され、その後令和2年度の税制改正により、寄附額の最大約割であった税額軽減が約9割に増加し、企業の実質負担が1割まで圧縮された。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】					【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
企業版ふるさと納税制度及び活用事業提案を積極的にPRすることで、寄附企業の応募を促す。 また、すでに寄附を受けている対象事業に関しては、その事業目的達成のため計画的に事業を推進するとともに、あらかじめ設定したKPIの実現を目指す。					【寄附ができる者】市外に本社がある企業				
					【事業をとりまく環境の変化】				
					地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和2年度の税制改正において税額控除の特別措置が5年間（令和6年度まで）延長された。				
【令和5年度 事業内容】			【令和6年度 事業内容】			【令和7年度 事業内容】			
制度活用PR SCBふるさと応援団事業の実施			制度活用PR			制度活用PR			

■事業費

		R03年度	R04年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	3,500			
	一般財源	0	0			
歳入計（千円）		0	3,500			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	12 委託料	0	500			
	18 負担金補助及び交付金	0	3,000			
歳出計（千円）（A）		0	3,500			
伸び率（％）			皆増			
備考	総合計画121ページ 予算書52～53ページ					

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	制度活用事業数	事業	目標	2.00	2.00	4.00
	企業版ふるさと納税を活用した事業数		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	制度活件数	社	目標	1.00	1.00	1.00
	企業版ふるさと納税を活用し寄附を行った企業数		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	自治体の財政状況は厳しく、自主財源のみでの市政運営は難しいため、今後は民間の力を借りていく必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が寄附を受ける事業である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	企業版ふるさと納税を活用したい企業とのマッチングの方法については検討する必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	マッチングを外部企業のポータルサイト等に頼ることとなると手数料等のコストが発生するが、手数料額が寄付額によっては高額となる可能性があるためコスト面の検討は続ける必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	寄附を活用し、市全体の発展につながるような様々な事業を実施していくため偏りは無い。
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか 企業からの寄附提案により動き出した事業だが、今後は市から企業に対し積極的な提案を行うことでの寄附受入実績を作り、その後の寄附拡大につなげていく。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 </p> <p>方向性の具体的内容 自主財源の確保のため、また次代に向けた魅力的なまちづくりを推進するため、企業版ふるさと納税は有効な手段である。今後はHPの充実やパンフレット等により、企業に向けて積極的にPRを行い、制度活用に努めたい。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 </p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。</p>